

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国連大学拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項28号(改正後)	関係する計画、通知等	-	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一発電所事故の原因や影響等の情報を国際社会で共有していくことは、原子力安全に対する貢献と国際社会の一員としての我が国の責務。国連大学が行う、事故の原因や影響、現状についての調査研究の実施と分かり易くかつ信頼できる情報の提供を行う事業に対し拠出金を支出することにより、我が国の責務を果たすとともに、我が国の原子力安全の信頼性の回復と国益の確保を図る。			
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	国連大学が自ら、東京電力福島第一原子力発電所事故の詳細、除染の状況等について、これに関連した聞き取り調査や、海外の事例(チェルノブイリ事故)との比較や、国際シンポジウムによる専門家による意見交換等により、調査分析を行い、その結果を、映像や写真を活用した分かり易い報告書にまとめ、ホームページなどを通じて、国際社会へ発信し、共有する。			
実施方法	国連大学への拠出し、調査研究を実施			

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	150
		補正予算	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-
執行率(%)						

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は国連大学に対する拠出金であり、数値で指標を示すことは困難である。本事業の成果目標は、調査研究、情報発信等の事業に拠出を行い、広く全世界に正確かつ信頼できる情報発信を図ることによる我が国原子力安全の信頼性の回復と国益の確保である。	成果実績				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際社会に広くチャンネルを有する国連大学として、事故の原因や影響等に係る調査等を自ら行い、各国の原子力関係機関との情報共有、情報発信等を行うことで、我が国及び国際的な原子力安全に向上に資する。	活動実績 (当初見込み)			( )	( )

単位当たりコスト	-	算出根拠	-
----------	---	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	0	150	
	計	0百万円	150百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国際社会に向けての取組の1つとして国連の一機関である国連大学が実施するものであり、国連の加盟国として支援を実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や影響等については、国内外からの関心が高く、こうした情報を国際社会で共有していくことは、原子力安全に対する貢献のみならず国際社会の一員である我が国の責務であり、国として積極的に取り組むべき事業である。また、我が国が海外に事故後の現状について正確に広報することは、我が国の原子力安全への信頼の回復と国益の確保からも重要である。</p> <p>国連大学は、国際的に中立かつ、影響力の強い国際連合の機関の一つであり、この機関が事故の原因や影響、現状について主体的に調査研究を行った上で、シンポジウムやホームページなどで映像や写真などを活用して分かり易く解説した調査結果を示すことにより、より国際社会が信頼できる情報の提供が期待される。また、同機関は国内に拠点を置いていることから、国内での調査事業やシンポジウム開催も円滑かつ効率的に実施できることも期待できる。</p> <p>以上のことから、本拠出金事業により国連大学が福島第一発電所の事故について調査研究を行った上で事故原因、影響や現状について広報することは、我が国の行政意図と合致し、かつ、より信頼性高く実施することになり、非常に有意義な事業。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	東京電力福島第一原子力発電所事故の原因等やその後の規制組織としての対応等に関する正確な情報を国際社会に提供するという国際ニーズに資するものとし、原子力安全の確保に関する国際協力を促進する事業とすること。これを踏まえ、成果目標、達成状況、費用対効果をどのように評価するか、その評価手法について、他の国際機関への拠出金事業等も参考にしながら、構築すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	